

ESG/統合報告研究室は、2016年12月末時点における統合報告書発行状況調査を行いました。その調査によると、統合報告書を発行した企業は2015年末と比べ、106社増え330社となりました。国際統合報告協議会（IIRC）のフレームワークの公表から丸3年が経ち、統合報告書の普及が急速に進んでいる状況が見て取れます。

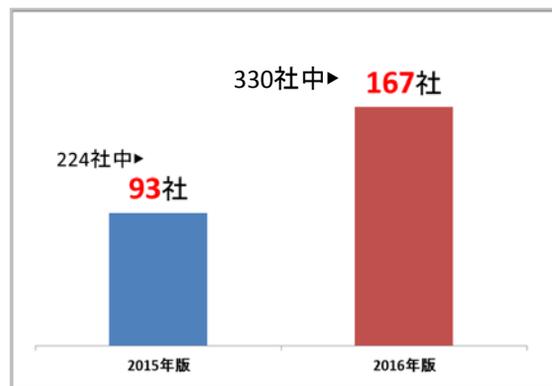


ESG/統合報告研究室では、統合思考に基づく企業コミュニケーションの潮流を調査研究する一環として、企業における統合報告書の発行状況を調査しています。10月24日にESGセミナーを行い9月末時点の発行状況を中間発表として公表しましたが、12月末時点の発行状況が確認できたので、本発表を行います。

当調査は、「JPX日経インデックス400 対象企業」「日経225 対象企業」「エコほっとライン 掲載企業」「環境報告プラザ 掲載企業」のほか研究室の調査活動で確認できた企業を対象としています。

今回、「統合報告書」と銘打ったレポート、「IIRCのフレームワークへの言及」があるレポート、webまたは編集方針等で「統合報告書」と謳っているレポートを発行している企業を「狭義の統合報告書発行企業」として捉え、調査を行い

## 狭義の統合報告書発行企業数



ました。この狭義の発行企業数は、2015年度が93社だったのに対して、2016年度は167社と実に母数全体で見ると半数以上に上っています。フレームワークに対する理解の深まりとともに、ガバナンス・コード等の運用が徐々に浸透していき、さまざまなステークホルダーに対して、価値を訴求する手段として統合報告書の発行が増えていると考えられます。

(出所：株式会社ディスクロージャー&IR総合研究所 ESG/統合報告研究室調べ)